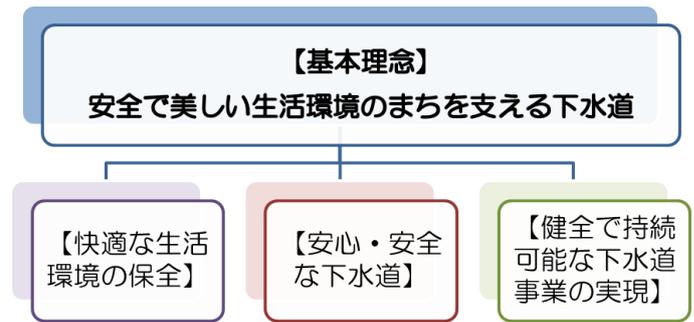


# 那珂川町下水道事業経営計画 下水道ビジョン・経営戦略

## 第1章 那珂川町下水道事業ビジョン

### 1. 基本理念

下水道事業を取り巻く厳しい状況や社会的な要請を踏まえて、基本理念を「安全で美しい生活環境のまちを支える下水道」としました。この理念を共有し、町の将来像である「安全・安心でやさしいまちづくり」の実現に向け事業を運営していきます。



### 2. 那珂川町下水道事業の概要

本町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業があります。公共下水道事業（馬頭処理区）は平成18年3月、特定環境保全公共下水道事業（小川処理区）は、平成5年3月、農業集落排水事業は平成8年5月にそれぞれ供用を開始し、いずれも整備は完了しています。

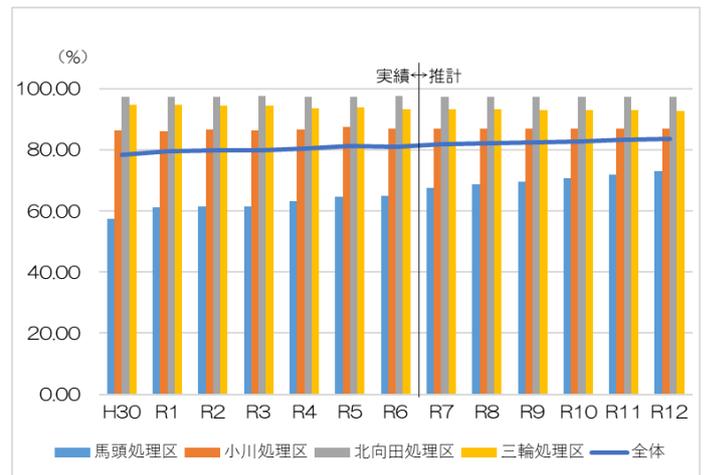
### 3. 下水道事業の状況

#### ・水洗化率と施設利用率の状況

本町の水洗化率は令和6年度末時点では81.06%であり、水洗化率が高い順に、農業集落排水事業の北向田処理区で97.47%、三輪処理区で93.19%、特定環境保全公共下水道（小川処理区）で86.84%、公共下水道（馬頭処理区）で64.97%となっています。

施設利用率については令和6年度末時点で、公共下水道が31.20%、特定環境保全公共下水道が46.11%、農業集落排水事業が40.98%となっており、今後も人口減少が予想されることから適正な施設規模について検討していく必要があります。

水洗化率の状況（処理区別）



#### ・事業経営の状況

本町の経費回収率は、令和6年度末決算で、公共下水道が39.07%、特定環境保全公共下水道が78.71%、農業集落排水事業が67.78%となっていますが、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入である一般会計からの繰入金により賄われていることを意味しています。

今後も経費回収率は人口減少や物価上昇に伴い更に低下していくものと見込まれます。事業の効率化を目指すとともに下水道への接続促進や使用料水準の検討を行い、安定的な事業経営を目指していきます。

#### 4. 下水道事業を取り巻く外部環境

##### ・人口の動向

本町の総人口は、県内一のスピードで減少しており、2000年までは20,000人以上でしたが、2020年時点では15,000人程度まで減少しています。

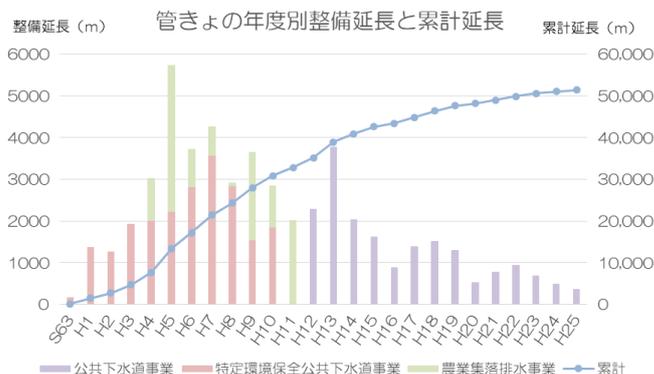
将来にわたっては、「那珂川町総合振興計画などにより目標設定を行い、戦略的な人口減少対策に取り組みながら、人口減少を少しでも抑制できるかどうか」が課題です。



#### 5. 下水道事業を取り巻く内部環境

##### ・施設・管きよの老朽化

本町の下水道事業の管きよは、昭和63年度の整備開始から36年が経過し、今後はこれらの老朽化が進行します。老朽化が進行すると、町民生活や経済活動に大きな被害を及ぼす恐れがあります。



##### ・厳しさを増す財政状況

下水道事業における収入の大部分は一般会計からの繰入金に大きく依存している状況であります。下水道使用料については、人口減少社会の到来により収入の増加は見込めない状況です。

支出については、効率的な事業執行による継続的な支出削減の取組が求められます。

#### 6. 取組の方向性

### 快適な生活環境の保全

那珂川や武茂川をはじめとした那珂川町の豊かな自然環境を守りながら、適切な汚水処理により快適な生活環境の保全を目指します。

#### I 効率的な下水道施設の整備

町民ニーズや将来の人口減少を見据えながら、水洗化率の向上により快適な生活環境の保全を目指します。

### 安心・安全な下水道

町民の皆様安心して下水道を利用いただけるよう、下水道施設の老朽化対策や維持管理対策を推進します。また、地震対策を推進することで、災害に強い安全な下水道を目指します。

#### I 計画的な維持管理の推進

今後予想される施設老朽化による異常やリスクの増加に備え、事故やトラブル等を未然に防止する計画的な維持管理を推進します。

#### II 防災・減災に向けた取組

いつ発生するかわからない災害への備えとして、地震対策を推進するとともに、防災・減災体制の取組を推進します。

### 健全で持続可能な下水道事業の実現

合理的・効率的な事業運営を行い、経費の削減と収入の確保に努め、持続可能な経営基盤を構築します。また、人材育成や官民連携を推進し、事業運営体制の強化を目指します。

#### I 財政の健全化

事業見直しによるコスト削減などを実施し、事業の効率化を目指します。また、下水道への接続促進や使用料水準の検討を行い、安定的な事業経営を目指します。

#### II 運営基盤の強化

ICTやDXの活用による事業運営の効率化に加え、技術継承や人材育成の推進により、職員一人一人の能力の向上を図り、民間事業者の創意工夫を活用することで、事業の効率化を目指します。

## 第2章 那珂川町下水道事業経営戦略

### 1. 事業計画

基本理念	安全で美しい生活環境のまちを支える下水道	
基本目標	基本施策	具体的な取組
快適な生活環境の保全	(1) 効率的な下水道施設の整備	① 施設の統廃合の検討
		② 排水設備工事等の適切な指導
安心・安全な下水道	(2) 計画的な維持管理の推進	① 計画的な点検・調査及び修繕等の実施
		② 下水道台帳の更新及び点検・調査情報等の蓄積
	(3) 防災・減災に向けた取り組み	③ 施設管理体制の検討
健全で持続可能な下水道事業の実現	(4) 財政の健全化	① 地震対策の推進
		② 下水道BCPの見直し
		① 水洗化率向上に向けた取組
		② 経費回収率向上に向けた取組
	(5) 運営基盤の強化	③ 下水道事業の広域化・広域連携
④ 使用料体系のあり方の検討		
① ICTの活用・DXの推進		
	② 官民連携の検討	
	③ 技術継承と人材育成	

### 2. 事業推進スケジュール

基本目標	基本施策	取組内容	R8	R9	R10	R11	R12
快適な生活環境の保全	(1) 効率的な下水道設備の整備	①施設の統廃合の検討	← 検討 →				
		②排水設備工事等の適切な指導	← 拡充 →		← 継続的な実施 →		
		③下水道資源の再利用	← 見直し・検討 →				
安心安全な下水道	(2) 計画的な維持管理の推進	①計画的な点検・調査修繕等の実施	← 計画的な調査等の実施 →				
		②下水道台帳の更新及び点検・調査情報等の蓄積	← 台帳更新及び情報の活用 →				
		③施設管理体制の検討	← 効率的な体制の検討 →				
	(3) 防災・減災に向けた取組	①地震対策の推進	← 推進 →				
		②下水道BCPの見直し	← 見直し実施 →		← 運用 →		
健全で持続可能な下水道事業の実現	(4) 財政の健全化	①水洗化率向上に向けた取組	← 普及啓発活動の内容充実 →				
		②経費回収率向上に向けた取組	← 財源の確保・経費の削減 →		← 抜本的改革の検討 →		
		③下水道事業の広域化・広域連携	← 広域連携の検討 →		← 他団体との協議 →		
		④使用料体系のあり方の検討	← 検討 →	← 料金体系のあり方の協議 →			
	(5) 運営基盤の強化	①ICTの活用・DXの推進	← 推進 →				
②官民連携の検討		← 検討 →					
③技術継承と人材育成		← 各種研修への参加 →					

### 3. 投資・財政計画

#### ・投資・財政計画全体

「収益的収支」の収益的収入は、使用料収入や他会計補助金（一般会計からの繰入金）などによって構成されており、収益的支出は、汚水処理するための費用や、施設や管きよを維持管理するための費用、職員の人件費等によって構成されています。本町は使用料収入では維持管理に係る費用を賄うことができず、他会計補助金額が多い状況となっています。

また、「資本的収支」の資本的収入は企業債による借入や、国による補助金等によって構成されており、資本的支出は施設や管きよを整備・更新するための建設改良費や、企業債を返済するための償還によって構成されています。ストックマネジメント計画による老朽化対策や下水道総合地震対策計画による耐震化などの事業費を見込んでおり、事業費の財源の一部は企業債の発行になるため、後年度の企業債返済額や支払利息の増加につながります。

人口と使用料収入（決算と見込み）

区分	年度	決算	予算	計画					
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R17年度
行政区域内人口(人)		13,981	13,452	13,252	13,052	12,852	12,652	12,452	10,901
処理区域内人口(人)		4,392	4,225	4,163	4,101	4,039	3,976	3,914	3,429
水洗化人口(人)		3,560	3,425	3,374	3,323	3,272	3,221	3,170	2,775
使用料収入(千円)		57,608	55,429	54,603	53,928	52,953	52,131	51,305	45,038

建設改良費と資本的収入の内訳（決算と見込み）

(単位：千円)

区分	年度	決算	予算	計画					
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R17年度
建設改良費		61,980	42,193	81,607	84,485	225,811	518,143	187,886	13,388
うち工事請負費		39,699	36,928	52,025	16,485	202,917	502,378	167,717	5,579
資本的収入		92,380	62,402	104,801	84,521	220,317	495,852	178,192	12,160
うち企業債		27,800	18,800	42,000	43,000	109,500	248,000	90,000	6,500
うち国・県補助金		27,760	18,897	37,000	38,000	106,500	244,000	86,000	4,500

維持管理費の内訳（決算と見込み）

(単位：千円)

区分	年度	決算	予算	計画					
		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R17年度
維持管理費		358,872	362,941	342,334	334,377	342,380	359,560	352,443	358,317
うち人件費		21,161	21,356	21,553	21,752	21,950	22,154	22,357	23,404
うち動力費		13,136	12,766	12,701	12,670	13,136	13,136	13,136	13,136
うち修繕費		900	8,295	8,378	8,462	8,546	8,632	8,718	9,163
うち委託料		46,871	48,973	49,463	49,958	50,457	50,961	51,470	54,099

• 経費回収率向上に向けたロードマップ

本町の下水道事業会計は、ストックマネジメント支援制度を活用した効率的な老朽化対策による事業費の抑制や、地方公営企業法を適用し企業会計方式に移行したことによる財政マネジメントの向上等、経営健全化に向けた取組に努めてまいりました。しかしながら、未だに一般会計からの負担金に依存せざるを得ない状況にあり、この状況からの脱却が求められています。

今後、本町が今後も国庫補助金を受け続けるためには下水道使用料の改定が必要と考えられますので、コスト削減を図り汚水処理費の低減を図るほか、水洗化率向上に向けた取組として、広報等での啓発活動を積極的に実施し、使用料の増収を図るなどをして経費回収率の向上に取り組んでまいります。また、持続可能な事業運営に向け、5年ごとに事業の進捗状況に伴う経営戦略の見直しと下水道使用料の適正化について検討を行ってまいります。

項目 \ 年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経営戦略計画期間		→									
経営戦略改定	○					○					
見直し後の計画期間							→				
下水道使用料の適正化		→									

4. 計画の進行管理

